

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年8月22日提出
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 クリスチャン・ロメイヤー
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	横田 陽子
【電話番号】	03-3593-5928
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アムンディ・エスジー e-i n d e x ジャパン ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限 5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成23年2月22日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年7月4日付にて提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済）の記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

**2【訂正の内容】**

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (3)【ファンドの仕組み】

全文が以下の内容に訂正されます。以下は訂正後の内容のみ記載しております。

(中略)

#### アムンディ概要

アムンディは、運用資産規模で6,895億ユーロ（約74兆円、1ユーロ＝107.90円で換算、2010年12月末現在）を超え、欧州第3位、世界ではトップ・テンに入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

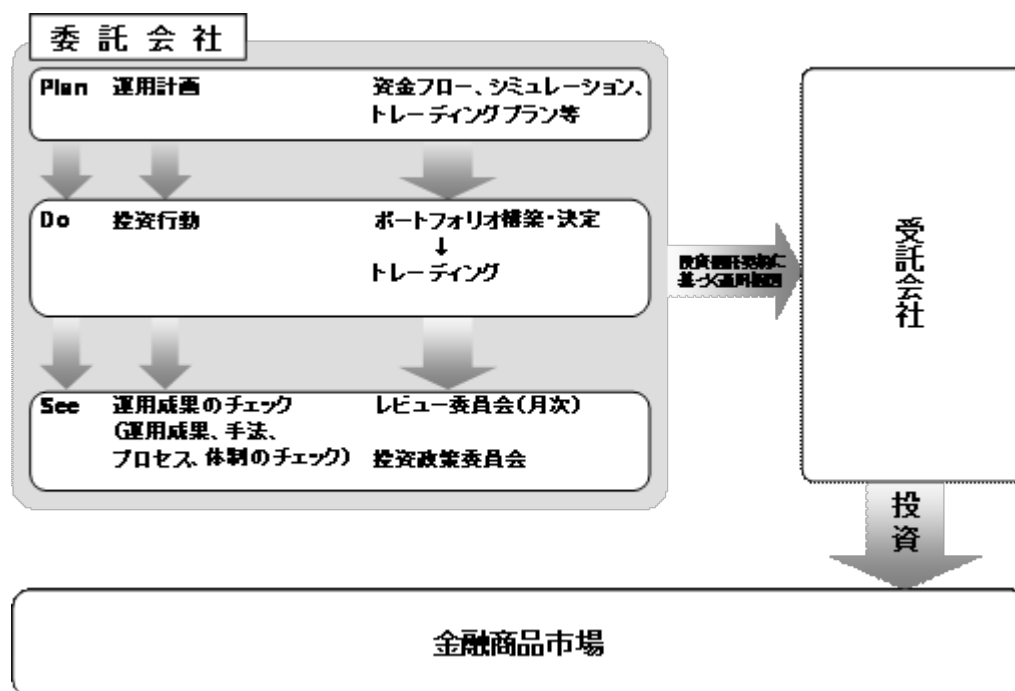
インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査（2010年6月版（数値は2009年12月末））

### 2【投資方針】

#### (3)【運用体制】

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

運用本部所属のファンド・マネージャーがインデックス採用銘柄への買付け等を指図する体制となっております。



ファンドの運用組織は以下のとおりとなっております。

- 運用計画・・・・・・・・・・運用本部各運用部（4名程度）
- 投資行動・・・・・・・・・・運用本部所属ファンド・マネージャー（4名程度）
- 運用成果のチェック・・レビュー委員会（7名以上）投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・服務規程
- ・リスク管理基本規程

- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

#### 関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

上記は本書作成日現在の運用体制です。運用体制は変更されることがあります。

#### (4)【分配方針】

##### 収益分配方針

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

毎決算時（年1回、原則として毎年11月20日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

##### (a) 分配対象額

経費<sup>1</sup>控除後の繰越分も含めた配当等収益<sup>2</sup>および売買益<sup>3</sup>等の全額とします。

1 信託事務の処理等に要する諸費用（当該諸費用にかかる消費税に相当する金額を含みます。）、受託会社の立て替えた立替金の利息ならびに投資信託財産の財務諸表の監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額（以下「諸経費」といいます。）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額等をいいます。

2 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。

3 売買損益に評価損益を加減して得た利益金額をいいます。

（中略）

#### 3【投資リスク】

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

##### (1) 基準価額の変動要因

（中略）

##### 流動性リスク

短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、換金資金の手当てのために有価証券を市場で売却した結果、市場に大きなインパクトを与えることがあります。その際、市場動向や流動性の状況によっては基準価額が下落することがあります。市場規模や取引量が比較的小さな市場に投資する場合、市場実勢から期待される価格で売買できない場合があります。また、投資対象の市場環境の悪化により流動性の低い銘柄の価格が著しく低下することがあります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

（中略）

#### 4【手数料等及び税金】

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

（中略）

##### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率1.3125%（税抜1.2500%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。信託報酬の配分は以下の通りとします。

（本書作成日現在、年率）

販売会社ごとの純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の部分	0.5985% （税抜0.570%）	0.6300% （税抜0.600%）	0.0840% （税抜0.080%）

100億円以上300億円未満の部分	0.5460% ( 税抜0.520% )	0.6825% ( 税抜0.650% )	0.0840% ( 税抜0.080% )
300億円以上の部分	0.4935% ( 税抜0.470% )	0.7350% ( 税抜0.700% )	0.0840% ( 税抜0.080% )

( 中 略 )

## (4) 【その他の手数料等】

( 中 略 )

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。このほかに、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等およびコール取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の金融商品取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

その他の手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

## (5) 【課税上の取扱い】

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

課税については、次のような取扱いとなります。なお、税法が変更・改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります(下記は、平成23年6月末現在の税法に基づき記載しております)。

## 個別元本について

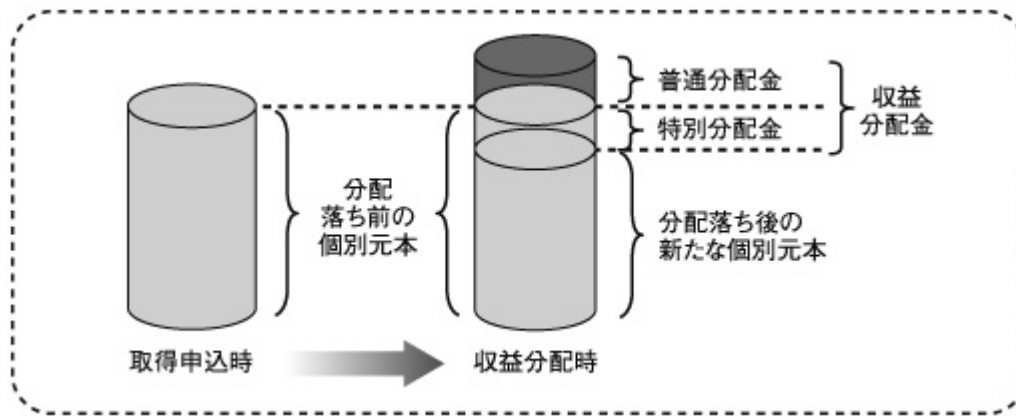
- ( ) 追加型投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- ( ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ( ) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- ( ) 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(「特別分配金」については、後記「収益分配金の課税について」を参照)。

## 収益分配金の課税について

追加型投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、次の通りとなります。

- ( ) 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ( ) 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

個人、法人別の課税の取扱いについて  
 ( )個人の受益者に対する課税

時期	適用期間	条件	内容
途中換金時 償還時	平成25年12月31日まで	課税対象	換金価額または償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得）
		源泉徴収の有無	無 <sup>1</sup>
		申告方法	確定申告による申告分離課税 <sup>2</sup>
		税率	確定申告による税率は、10%（所得税7%、地方税3%）となります。
	平成26年1月1日以降	課税対象	換金価額または償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得）
		源泉徴収の有無	無 <sup>1</sup>
		申告方法	確定申告による申告分離課税 <sup>2</sup>
		税率	確定申告による税率は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。
収益分配時	平成25年12月31日まで	課税対象	普通分配金（配当所得）
		源泉徴収の有無	有（10%の税率で源泉徴収）
		申告方法	確定申告による申告分離課税 <sup>3</sup> または確定申告による総合課税または申告不要 <sup>4</sup>
		税率	申告分離課税の場合は、10%（所得税7%、地方税3%）の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は10%（所得税7%、地方税3%）の源泉徴収税額で納税が完了します。
	平成26年1月1日以降	課税対象	普通分配金（配当所得）
		源泉徴収の有無	有（20%の税率で源泉徴収）
		申告方法	確定申告による申告分離課税 <sup>3</sup> または確定申告による総合課税または申告不要 <sup>4</sup>
		税率	申告分離課税の場合は、20%（所得税15%、地方税5%）の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は20%（所得税15%、地方税5%）の源泉徴収税額で納税が完了します。

<sup>1</sup> 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合には、平成25年12月31日までは10%の税率で、平成26年1月1日以降は20%の税率で源泉徴収が行われます。

<sup>2</sup> 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合においては、申告不要とすることができます。

<sup>3</sup> 申告分離課税を選択した場合、上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能となります。

<sup>4</sup> 特定口座（源泉徴収選択口座）内において、上場株式等の譲渡損失と配当所得の金額との損益通算が可能となります。

## ( )法人の受益者に対する課税

時期	適用期間	条件	内容
途中換金時 償還時	平成25年12月31日まで	課税対象	個別元本超過額
		源泉徴収の有無	有(7%の税率による源泉徴収(所得税))
	平成26年1月1日以降	課税対象	個別元本超過額
		源泉徴収の有無	有(15%の税率による源泉徴収(所得税))
収益分配時	平成25年12月31日まで	課税対象	普通分配金
		源泉徴収の有無	有(7%の税率による源泉徴収(所得税))
	平成26年1月1日以降	課税対象	普通分配金
		源泉徴収の有無	有(15%の税率による源泉徴収(所得税))

お客様の個別元本（受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）をいいます）を上回る金額に対して課税されます。

## 買取請求時の課税について

原則として源泉徴収は行われず、確定申告により納税していただきます。

買取のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

ファンドの収益分配金は、配当控除、益金不算入制度の適用対象外となります。

税法が変更・改正された場合等は、前記の内容が変更になることがあります。

ファンドの会計上・税務上の取扱については、あらかじめ会計士・税理士（税務専門家等）にご確認ください。



## 5【運用状況】

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

## (1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（平成23年6月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	1,162,824,700	98.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		12,693,657	1.07
合計（純資産総額）		1,175,518,357	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成23年6月末日現在）

地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
日本	株式	キヤノン	電気機器	36,900	4,050.00	149,445,000	3,810.00	140,589,000	11.95
		ソフトバンク	情報・通信業	30,200	2,900.85	87,605,774	3,030.00	91,506,000	7.78
		KDDI	情報・通信業	124	493,040.64	61,137,039	577,000.00	71,548,000	6.08
		パナソニック	電気機器	67,900	1,238.89	84,120,631	980.00	66,542,000	5.66
		日立製作所	電気機器	125,000	404.00	50,500,000	473.00	59,125,000	5.02
		ソニー	電気機器	27,800	2,932.00	81,509,600	2,117.00	58,852,600	5.00
		三菱電機	電気機器	59,000	816.00	48,144,000	930.00	54,870,000	4.66
		セブン&アイ・ホールディングス	小売業	24,500	2,114.00	51,793,000	2,157.00	52,846,500	4.49
		東芝	電気機器	117,000	429.00	50,193,000	422.00	49,374,000	4.20
		ヤフー	情報・通信業	1,610	29,733.02	47,870,162	27,600.00	44,436,000	3.78
		京セラ	電気機器	5,300	8,570.00	45,421,000	8,150.00	43,195,000	3.67
		ファーストリテイリング	小売業	2,900	13,390.00	38,831,000	12,970.00	37,613,000	3.19
		キーエンス	電気機器	1,500	21,320.00	31,980,000	22,740.00	34,110,000	2.90
		村田製作所	電気機器	6,200	5,173.42	32,075,204	5,350.00	33,170,000	2.82
		日本電産	電気機器	4,000	8,480.00	33,920,000	7,440.00	29,760,000	2.53
		富士通	電気機器	57,000	548.35	31,255,950	458.00	26,106,000	2.22
		セコム	サービス業	6,500	3,775.00	24,537,500	3,845.00	24,992,500	2.12
		シャープ	電気機器	31,000	820.00	25,420,000	731.00	22,661,000	1.92
		東京エレクトロン	電気機器	5,000	5,269.85	26,349,250	4,370.00	21,850,000	1.85
		イオン	小売業	22,200	1,073.00	23,820,600	968.00	21,489,600	1.82
		HOYA	精密機器	12,000	2,003.97	24,047,640	1,774.00	21,288,000	1.81
		ニコン	精密機器	11,100	1,729.00	19,191,900	1,889.00	20,967,900	1.78
		エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	78	275,100.00	21,457,800	266,100.00	20,755,800	1.76
		オリンパス	精密機器	7,500	2,421.66	18,162,450	2,701.00	20,257,500	1.72
		リコー	電気機器	21,000	1,250.00	26,250,000	889.00	18,669,000	1.58
		電通	サービス業	7,700	2,284.00	17,586,800	2,370.00	18,249,000	1.55

TDK	電気機器	3,600	5,520.00	19,872,000	4,410.00	15,876,000	1.35
オムロン	電気機器	6,600	2,213.78	14,610,948	2,228.00	14,704,800	1.25
ローム	電気機器	3,100	5,136.39	15,922,809	4,595.00	14,244,500	1.21
日本電気	電気機器	72,000	237.00	17,064,000	183.00	13,176,000	1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 種類別および業種別投資比率

（平成23年6月末日現在）

種類	業種	投資比率（％）
株 式	電気機器	60.98
	情報・通信業	19.41
	小売業	9.52
	精密機器	5.31
	サービス業	3.67
	合 計	98.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 （百万円）	1万口当たり純資産額 （円）
第2期計算期間末 （平成13年11月20日）	8,601 （8,601）	3,117 （3,117）
第3期計算期間末 （平成14年11月20日）	4,778 （4,778）	2,130 （2,130）
第4期計算期間末 （平成15年11月20日）	4,478 （4,478）	2,594 （2,594）
第5期計算期間末 （平成16年11月22日）	4,136 （4,136）	2,848 （2,848）
第6期計算期間末 （平成17年11月21日）	4,065 （4,065）	3,671 （3,671）
第7期計算期間末 （平成18年11月20日）	3,309 （3,309）	3,385 （3,385）
第8期計算期間末 （平成19年11月20日）	3,010 （3,010）	3,689 （3,689）
第9期計算期間末 （平成20年11月20日）	1,375 （1,375）	1,881 （1,881）
第10期計算期間末 （平成21年11月20日）	1,336 （1,336）	2,177 （2,117）
第11期計算期間末 （平成22年11月22日）	1,332 （1,332）	2,466 （2,466）
第12期中間計算期間末 （平成23年5月22日）	1,172 （1,172）	2,315 （2,315）
平成22年6月末	1,282	2,257
7月末	1,312	2,346
8月末	1,186	2,141
9月末	1,249	2,273
10月末	1,229	2,260

1 1月末	1,308	2,432
1 2月末	1,325	2,485
平成23年 1月末	1,286	2,461
2月末	1,327	2,568
3月末	1,226	2,388
4月末	1,202	2,362
5月末	1,178	2,340
6月末	1,175	2,358

（注）カッコ内の数字は分配金付きの金額を表しています。

#### 【分配の推移】

計算期間	1万口当たり 税引前分配金（円）
第2期計算期間（平成12年11月21日～平成13年11月20日）	0
第3期計算期間（平成13年11月21日～平成14年11月20日）	0
第4期計算期間（平成14年11月21日～平成15年11月20日）	0
第5期計算期間（平成15年11月21日～平成16年11月22日）	0
第6期計算期間（平成16年11月23日～平成17年11月21日）	0
第7期計算期間（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	0
第8期計算期間（平成18年11月21日～平成19年11月20日）	0
第9期計算期間（平成19年11月21日～平成20年11月20日）	0
第10期計算期間（平成20年11月21日～平成21年11月20日）	0
第11期計算期間（平成21年11月21日～平成22年11月22日）	0

#### 【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第2期計算期間（平成12年11月21日～平成13年11月20日）	38.68
第3期計算期間（平成13年11月21日～平成14年11月20日）	31.67
第4期計算期間（平成14年11月21日～平成15年11月20日）	21.78
第5期計算期間（平成15年11月21日～平成16年11月22日）	9.79
第6期計算期間（平成16年11月23日～平成17年11月21日）	28.90
第7期計算期間（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	7.79
第8期計算期間（平成18年11月21日～平成19年11月20日）	8.98
第9期計算期間（平成19年11月21日～平成20年11月20日）	49.01
第10期計算期間（平成20年11月21日～平成21年11月20日）	15.74
第11期計算期間（平成21年11月21日～平成22年11月22日）	13.28
第12期中間計算期間（平成22年11月22日～平成23年5月22日）	6.12

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、第1期の場合は当該計算期間の期首の基準価額（当初1万口当たり10,000円）、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第2期計算期間（平成12年11月21日～平成13年11月20日）	21,995,121,139	16,404,753,449
第3期計算期間（平成13年11月21日～平成14年11月20日）	2,966,070,000	8,120,896,128

第4期計算期間	(平成14年11月21日～平成15年11月20日)	487,210,000	5,657,460,000
第5期計算期間	(平成15年11月21日～平成16年11月22日)	360,360,000	3,103,490,000
第6期計算期間	(平成16年11月23日～平成17年11月21日)	2,800,000	3,454,790,000
第7期計算期間	(平成17年11月22日～平成18年11月20日)	113,140,000	1,410,160,000
第8期計算期間	(平成18年11月21日～平成19年11月20日)	184,470,000	1,800,270,000
第9期計算期間	(平成19年11月21日～平成20年11月20日)	9,870,000	858,290,000
第10期計算期間	(平成20年11月21日～平成21年11月20日)	7,000,000	1,181,050,000
第11期計算期間	(平成21年11月21日～平成22年11月22日)	7,274,329	741,550,081
第12期中間計算期間	(平成22年11月23日～平成23年5月22日)	2,017,036	340,204,248

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

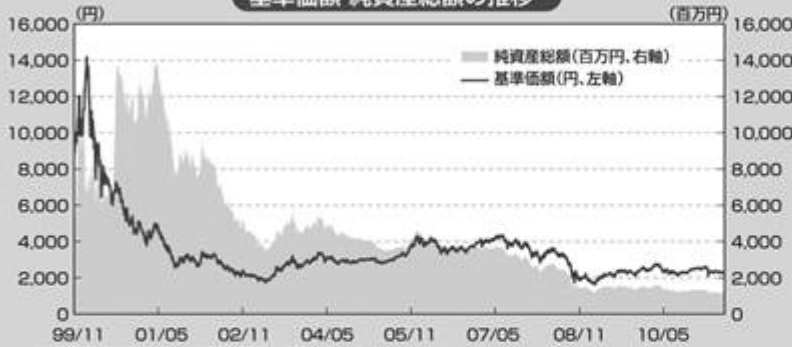
&lt; 参考情報 &gt;

## 運用実績

2011年6月30日現在

## 基準価額・純資産の推移、分配の推移

基準価額・純資産総額の推移



基準価額と純資産総額

基準価額	2,358円
純資産総額	1,176百万円

分配の推移

決算日	分配金(円)
7期(2006年11月20日)	0
8期(2007年11月20日)	0
9期(2008年11月20日)	0
10期(2009年11月20日)	0
11期(2010年11月22日)	0

設定来累計 0円

※分配金は1万口当たり税引前です。  
※直近5期分を表示しています。

騰落率

(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.77	-1.26	-5.11	4.47	-29.82	-76.42
ベンチマーク	0.73	-1.13	-5.48	4.13	-30.82	-75.90

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。  
したがって、実際の投資家利回りとは異なります。

## 主要な資産の状況

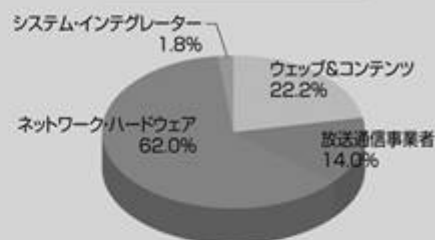
資産配分

	純資産比(%)
国内株式	98.92
現金・他	1.08

組入上位10銘柄

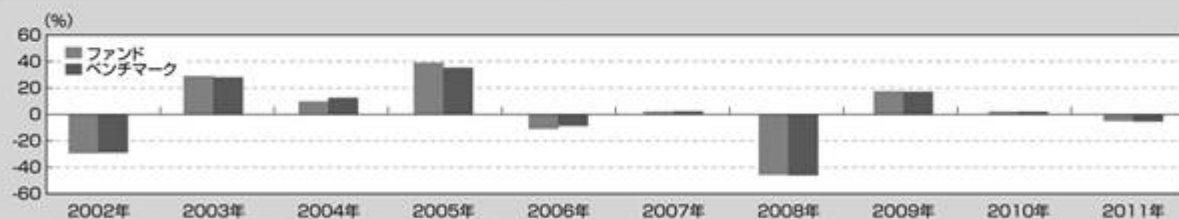
銘柄名	純資産比(%)
1 キヤノン	11.96
2 ソフトバンク	7.78
3 KDDI	6.09
4 パナソニック	5.66
5 日立製作所	5.03
6 ソニー	5.01
7 三菱電機	4.67
8 セブン&アイ・ホールディングス	4.50
9 東芝	4.20
10 ヤフー	3.78

業種別組入比率



※比率は現物株式評価額に対する業種別評価額比です。  
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
※業種についてはエスジー e-index ジャパンを構成するカテゴリに基づいています。

## 年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。  
※エスジー e-index ジャパンをベンチマークとします。  
※2011年は年初から6月30日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

「第3 ファンドの経理状況 1 . 財務諸表」に、以下の全文が追加されます。以下、追加される内容のみ記載しています。

- 1 . 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
ただし、第11期中間計算期間（平成21年11月21日から平成22年5月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）の附則第4条第1項第1号を適用しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間(平成21年11月21日から平成22年5月20日まで)の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けており、第12期中間計算期間(平成22年11月23日から平成23年5月22日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

アムンディ・エスジー e - i n d e x ジャパン ファンド

( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	第11期中間計算期間末 (平成22年 5月20日現在)	第12期中間計算期間末 (平成23年 5月22日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	771,562	211,908
コール・ローン	16,259,663	17,783,763
株式	1,371,400,500	1,156,501,400
未収入金	8,624,623	-
未収配当金	8,029,686	8,578,026
未収利息	22	72
流動資産合計	1,405,086,056	1,183,075,169
資産合計	1,405,086,056	1,183,075,169
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	1,453,145
未払受託者報酬	615,194	530,585
未払委託者報酬	8,997,200	7,759,837
その他未払費用	817,005	584,013
流動負債合計	10,429,399	10,327,580
負債合計	10,429,399	10,327,580
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,742,270,000	5,066,027,036
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	4,347,613,343	3,893,279,447
( 分配準備積立金 )	81,447,560	89,165,479
元本等合計	1,394,656,657	1,172,747,589
純資産合計	1,394,656,657	1,172,747,589
負債純資産合計	1,405,086,056	1,183,075,169

( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第11期中間計算期間 自 平成21年11月21日 至 平成22年 5月20日	第12期中間計算期間 自 平成22年11月23日 至 平成23年 5月22日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	11,407,186	11,898,426
受取利息	5,510	5,312
有価証券売買等損益	154,768,010	79,936,973



その他収益	215	147
営業収益合計	166,180,921	68,033,088
営業費用		
受託者報酬	615,194	530,585
委託者報酬	8,997,200	7,759,837
その他費用	817,005	584,013
営業費用合計	10,429,399	8,874,435
営業利益又は営業損失( )	155,751,522	76,907,523
経常利益又は経常損失( )	155,751,522	76,907,523
中間純利益又は中間純損失( )	155,751,522	76,907,523
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	11,434,532	14,311
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,802,063,076	4,071,323,541
剰余金増加額又は欠損金減少額	311,882,773	256,465,118
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	311,882,773	256,465,118
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,750,030	1,527,812
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,750,030	1,527,812
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,347,613,343	3,893,279,447

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第11期中間計算期間
項 目	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成21年11月21日から平成22年11月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は平成21年11月21日から平成22年5月20日までとなっております。

項 目	第12期中間計算期間
	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第11期中間計算期間末 (平成22年5月20日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	5,742,270,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	4,347,613,343円

3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.2429円
(10,000口当たり純資産額)	2,429円)

項目	第12期中間計算期間末 (平成23年5月22日)
1. 期首元本額	5,404,214,248円
期中追加設定元本額	2,017,036円
期中一部解約元本額	340,204,248円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	5,066,027,036口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,893,279,447円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期中間計算期間 自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日
該当事項はありません。

第12期中間計算期間 自 平成22年11月23日 至 平成23年5月22日
該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期中間計算期間末 (平成23年5月22日)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、中間期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、該当事項はありません。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

## (有価証券に関する注記)

第12期中間計算期間末(平成23年5月22日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

第12期中間計算期間(自平成22年11月23日至平成23年5月22日)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

第11期中間計算期間(自平成21年11月21日至平成22年5月20日)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	第12期中間計算期間末 (平成23年5月22日)
1口当たり純資産額	0.2315円
(1万口当たり純資産額)	(2,315円)

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

	第11期中間計算期間 自平成21年11月21日 至平成22年5月20日
期首元本額	6,138,490,000円
期中追加設定元本額	2,340,000円
期中一部解約元本額	398,560,000円

## 2. 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第11期中間計算期間(自平成21年11月21日至平成22年5月20日)

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

第11期中間計算期間(自平成21年11月21日至平成22年5月20日)

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

## アムンディ・エスジー e - i n d e x ジャパンファンド 現況

## 【純資産額計算書】

(平成23年6月末日)

資産総額	1,179,284,186 円
負債総額	3,765,829 円
純資産総額( - )	1,175,518,357 円
発行済数量	4,984,991,283 口
1口当たり純資産額( / ) (1万口当たりの純資産額)	0.2358 円 (2,358)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

（中略）

#### 営業の概況

平成23年5月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下のとおりです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	118	319,610
単位型公社債投資信託	3	3,769
追加型株式投資信託	134	1,156,366
追加型公社債投資信託	1	19,644
合 計	256	1,499,389

### 3【委託会社等の経理状況】

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

- (1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- (2) 財務諸表及び財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社は、平成22年7月1日をもって、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、商号をアムンディ・ジャパン株式会社に変更しました。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期		第30期	
	(平成22年3月31日)		(平成23年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		3,573,505		5,186,673
有価証券		1,304,815		1,001,358
関係会社短期貸付金	*1	850,000		-
前払費用		46,715		403,282
未収還付法人税等		-		93,284
未収入金		-		6,479
未収委託者報酬		806,446	*1	1,437,380
未収運用受託報酬	*1	739,788	*1	866,717
未収投資助言報酬	*1	50,560		35,736
未収収益		-		13,872
繰延税金資産		-		178,538
立替金		37,211	*1	43,594
差入保証金		219,207		-
その他	*1	8,268		271
<b>流動資産合計</b>		<b>7,636,513</b>		<b>9,267,185</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物(純額)	*2	2,185	*2	154,935
器具備品(純額)	*2	52,785	*2	160,814
<b>有形固定資産合計</b>		<b>54,969</b>		<b>315,748</b>
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		11,690		15,269
電話加入権		2,219		2,804
<b>無形固定資産合計</b>		<b>13,909</b>		<b>18,074</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		312,532		316,162
関係会社株式		162,693		86,168
長期未収入金		8,000		7,000
長期差入保証金		4,930		223,620
長期前払費用		-		238
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		8,000		7,000
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>480,216</b>		<b>626,248</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>549,094</b>		<b>960,069</b>
<b>資産合計</b>		<b>8,185,607</b>		<b>10,227,255</b>

(単位：千円)



	第29期 (平成22年3月31日)		第30期 (平成23年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
リース債務		6,242		4,012
預り金	*1	128,289		338,444
未払金		819,836		995,236
未払償還金		14,564		12,745
未払手数料	*1	445,389		667,369
その他未払金	*1	359,883	*1	315,122
未払費用	*1	190,445	*1	306,345
未払法人税等		224,022		-
未払消費税等		42,047		10,404
前受収益		167		1,223,720
賞与引当金		65,000		130,583
役員賞与引当金		18,000		19,919
統合関連費用引当金		368,000		143,429
その他		7,568		-
流動負債合計		1,869,617		3,172,092
<b>固定負債</b>				
リース債務		3,532		2,000
繰延税金負債		-		15,402
退職給付引当金		-		55,426
資産除去債務		-		58,469
固定負債合計		3,532		131,296
負債合計		1,873,149		3,303,389
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		1,200,000		1,200,000
資本剰余金				
資本準備金		1,076,268		1,076,268
その他資本剰余金		-		1,342,567
資本剰余金合計		1,076,268		2,418,835
利益剰余金				
利益準備金		110,093		110,093
その他利益剰余金		3,927,410		3,195,308
別途積立金		1,600,000		1,600,000
繰越利益剰余金		2,327,410		1,595,308
利益剰余金合計		4,037,503		3,305,400
株主資本合計		6,313,771		6,924,235
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		1,313		369
評価・換算差額等合計		1,313		369
純資産合計		6,312,459		6,923,866

負債・純資産合計	8,185,607	10,227,255
----------	-----------	------------

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,824,507	7,415,163
運用受託報酬	2,081,219	2,351,244
投資助言報酬	116,617	48,240
その他営業収益	-	149,127
営業収益合計	5,022,343	9,963,775
営業費用		
支払手数料	1,435,977	3,507,361
広告宣伝費	12,553	178,753
公告費	3,942	-
調査費	515,792	1,634,240
調査費	399,056	656,837
委託調査費	116,736	977,403
委託計算費	-	20,231
営業雑経費	91,869	173,809
通信費	8,381	48,587
印刷費	75,346	113,422
協会費	8,142	11,799
営業費用合計	2,060,134	5,514,394
一般管理費		
給料	1,817,215	2,765,239
役員報酬	109,283	184,220
給料・手当	1,542,436	2,237,168
賞与	159,280	342,503
役員賞与	6,216	1,349
交際費	4,724	28,464
旅費交通費	27,346	84,716
租税公課	39,820	34,849
不動産賃借料	241,861	217,062
賞与引当金繰入	65,000	130,583
役員賞与引当金繰入	14,764	19,919
退職給付費用	71,285	236,564
固定資産減価償却費	35,169	50,076
福利厚生費	233,485	417,155
諸経費	113,206	263,708
一般管理費合計	2,663,874	4,248,335
営業利益	298,335	201,046
営業外収益		

受取配当金	*1	1,001,109		-
有価証券利息		14,705		9,261
受取利息	*1	18,095	*1	4,455
有価証券売却益		374		-
投資信託監査報酬差益		292		-
法人税等還付加算金		6,464		-
雑収入		6,277		12,052
営業外収益合計		1,047,316		25,769
営業外費用				
支払利息		43		-
為替差損		7,892		26,339
有価証券売却損		5,730		14,398
雑損失		698		4,091
営業外費用合計		14,362		44,829
経常利益		1,331,288		181,986
特別利益				
集団訴訟和解金	*2	6,809		-
投資有価証券売却益		2,794		-
清算配当金		-	*1*2	636,420
特別利益合計		9,603		636,420
特別損失				
関係会社株式評価損	*3	5,424		-
減損損失	*4	155,202	*3	6,653
統合関連費用引当金繰入		368,000		-
固定資産除却損		-	*4	3,326
特別損失合計		528,626		9,979
税引前当期純利益		812,266		808,428
法人税、住民税及び事業税	*1	574,992		3,153
過年度法人税等		4,417		3,254
法人税等調整額		48,478		34,822
法人税等合計		627,887		34,721
当期純利益		184,379		773,707

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第29期		第30期	
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,200,000		1,200,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,200,000		1,200,000

資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,268	1,076,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	1,342,567
当期変動額合計	-	1,342,567
当期末残高	-	1,342,567
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,268	1,076,268
当期変動額		
合併による増加	-	1,342,567
当期変動額合計	-	1,342,567
当期末残高	1,076,268	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,093	110,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,093	110,093
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,143,031	2,327,410
当期変動額		
合併による増加	-	1,025,810
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707
当期変動額合計	184,379	732,103
当期末残高	2,327,410	1,595,308
利益剰余金合計		
前期末残高	3,853,124	4,037,503
当期変動額		
合併による増加	-	1,025,810
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707

当期変動額合計	184,379	732,103
当期末残高	4,037,503	3,305,400
株主資本合計		
前期末残高	6,129,392	6,313,771
当期変動額		
合併による増加	-	316,757
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707
当期変動額合計	184,379	610,464
当期末残高	6,313,771	6,924,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	761	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	944
当期変動額合計	552	944
当期末残高	1,313	369
評価・換算差額合計		
前期末残高	761	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	944
当期変動額合計	552	944
当期末残高	1,313	369
純資産合計		
前期末残高	6,128,631	6,312,459
当期変動額		
合併による増加	-	316,757
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	944
当期変動額合計	183,827	611,408
当期末残高	6,312,459	6,923,866

## 重要な会計方針

	第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金

	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 統合関連費用引当金 将来のクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併及び事務所移転等に備えるため、将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承し、上記の会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 統合関連費用引当金 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から、S G A M ノースパシフィック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等 同 左</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. 企業結合に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ3,421千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来区分掲記していた「公告費」を、当事業年度から「広告宣伝費」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)



## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第29期 (平成22年3月31日現在)	第30期 (平成23年3月31日現在)																										
<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">11,412千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,636千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">16,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,849千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">352,967千円</td></tr> </table> <p>その他未払金は連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	未収運用受託報酬	11,412千円	未収投資助言報酬	949千円	その他	3,636千円	関係会社短期貸付金	850,000千円	預り金	898千円	未払手数料	16,782千円	未払費用	10,849千円	その他未払金	352,967千円	<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収委託者報酬</td><td style="text-align: right;">71,963千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">42,600千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">30,758千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,620千円</td></tr> </table>	未収委託者報酬	71,963千円	未収運用受託報酬	42,600千円	立替金	2,150千円	その他未払金	30,758千円	未払費用	6,620千円
未収運用受託報酬	11,412千円																										
未収投資助言報酬	949千円																										
その他	3,636千円																										
関係会社短期貸付金	850,000千円																										
預り金	898千円																										
未払手数料	16,782千円																										
未払費用	10,849千円																										
その他未払金	352,967千円																										
未収委託者報酬	71,963千円																										
未収運用受託報酬	42,600千円																										
立替金	2,150千円																										
その他未払金	30,758千円																										
未払費用	6,620千円																										
<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">75,375千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">71,847千円</td></tr> </table>	建物	75,375千円	器具備品	71,847千円	<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,048千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">117,902千円</td></tr> </table>	建物	44,048千円	器具備品	117,902千円																		
建物	75,375千円																										
器具備品	71,847千円																										
建物	44,048千円																										
器具備品	117,902千円																										

## （損益計算書関係）

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14,758千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,001,079千円</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">360,805千円</td></tr> </table> <p>法人税、住民税及び事業税は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	受取利息	14,758千円	受取配当金	1,001,079千円	法人税、住民税及び事業税	360,805千円	<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,717千円</td></tr> <tr><td>清算配当金</td><td style="text-align: right;">636,420千円</td></tr> </table>	受取利息	3,717千円	清算配当金	636,420千円
受取利息	14,758千円										
受取配当金	1,001,079千円										
法人税、住民税及び事業税	360,805千円										
受取利息	3,717千円										
清算配当金	636,420千円										
<p>*2 特別利益に含まれる集団訴訟和解金 集団訴訟和解金は、すでに償還済みの複数のファンドで投資しておりました企業に関する集団訴訟が和解し、当該和解金を受領したものであります。</p>	<p>*2 特別利益に含まれる清算配当金 清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社の清算配当金であります。</p>										
<p>*3 特別損失に含まれる関係会社株式評価損</p>	<p>*3 特別損失に含まれる減損損失</p>										

関係会社株式評価損は、当社の100%子会社であるデラウェア社について実質価額まで減損処理したものであります。

\*4 特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
本社ビル	処分予定資産	器具備品(絵画)
		建物

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

今般、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併のために本社を移転することとなり、当初の予定より早期に資産を売却又は売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

器具備品(絵画)は従来より、会議室、エントランスホール等に装飾用として展示されておりましたが、将来において予定される移転に伴い展示場所の確保が困難となったため、売却を検討しております。その一環として鑑定業者4社に鑑定を依頼し、その結果、上記絵画の時価が著しく下落していることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記器具備品(絵画)については4社の鑑定評価額のうち最も低い評価額により評価しております。

建物については、処分予定時における残存帳簿価額の金額を期末帳簿価額から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建物	86,802千円
器具備品	68,399千円
合計	155,202千円

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
NTT幕張ビル	処分予定資産	建物
		器具備品

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、ビジネス コンティニューイティ プラン(BCP)の一環として事故や災害等に備え千葉県千葉市美浜区に所在するNTT幕張ビルに事務所を賃貸しておりました。しかしながら、当事業年度末に発生しました東日本大震災の発生により、通信・交通網の遮断等が業務に及ぼす影響を鑑み、大阪府大阪市中央区に所在するエプソン大阪ビルにBCPの事務所を移転することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

NTT幕張ビルの事務所の建物と器具備品の一部については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建物	3,071千円
器具備品	3,581千円
合計	6,653千円

\*4 特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産除却損額は、旧クレディ・アグリコルアセットマネジメント株式会社との合併に伴い不要となった固定資産の除却であります。

## 第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (1) 配当金の総額 480百万円  
 (2) 1株当たり配当額 200円  
 (3) 基準日 平成22年3月31日  
 (4) 効力発生日 平成22年7月1日

なお配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千 円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主 総会	普通 株 式	480,000	200	平成22年3月31日	平成22年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引

<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同 左</p>
---	--

## (金融商品関係)

第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. 金融商品の状況に関する事項			
(1) 金融商品に対する取組方針			
当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。			
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制			
未収委託者報酬及び未収運用受託報酬並びに関係会社短期貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。			
未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。			
また当社は親会社であるSGAMノースパシフィック株式会社に対し貸付を行っており、信用リスクについては同社の財務状況等を定期的に把握し、管理しております。			
2. 金融商品の時価等に関する事項			
平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。			
(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	3,573,505	3,573,505	-
(2) 関係会社短期貸付金	850,000	850,000	-
(3) 未収委託者報酬	806,446	806,446	-
(4) 未収運用受託報酬	739,788	739,788	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,617,348	1,617,348	-
(6) 未払手数料	(445,389)	(445,389)	-
(*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。			

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 関係会社短期貸付金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、並びに(6) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表額(千円)
関係会社株式	162,693千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,573,505	-	-	-
関係会社短期貸付金	850,000	-	-	-
未収委託者報酬	806,446	-	-	-
未収運用受託報酬	739,788	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち 満期のあるもの(国債)	300,000	300,000	-	-
合計	6,269,739	300,000	-	-

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適格に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,186,673	5,186,673	-
(2) 未収委託者報酬	1,437,380	1,437,380	-
(3) 未収運用受託報酬	866,717	866,717	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,317,520	1,317,520	-
資産計	8,808,290	8,808,290	-
(1) 未払手数料	667,369	667,369	-
負債計	667,369	667,369	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

## (1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウエア社の株式です。

区 分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	86,168

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以上
現金・預金	5,186,673	-	-	-
未収委託者報酬	1,437,380	-	-	-
未収運用受託報酬	866,717	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(国債)	-	300,000	-	-
合計	7,490,770	300,000	-	-

(有価証券関係)

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額162,693千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	305,685	308,040	2,355
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,685	308,040	2,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	306,150	303,990	2,160
	(3) その他(注)	1,006,825	1,005,318	1,508
	小計	1,312,975	1,309,308	3,668
合計		1,618,660	1,617,348	1,313

(注)投資信託受益証券であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

株 式	404	374	-
国 債	300,000	-	5,730
投資信託	96,794	2,794	-

## 4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について、5,424千円の減損処理を行っております。

## 第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	7,000	8,488	1,488
	小計	7,000	8,488	1,488
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	305,685	304,560	1,125
	(3) その他(注)	1,005,458	1,004,472	986
	小計	1,311,143	1,309,032	2,111
合計		1,318,143	1,317,520	623

(注) 投資信託受益証券であります

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	-	-	-
国 債	300,000	-	6,150
投資信託	3,734	965	9,214

## (デリバティブ取引関係)

## 第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## 第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。	
2. 退職給付費用の額	
退職給付費用*1	20,900 千円
その他 *2	50,386 千円
合計	71,285 千円
*1 退職給付費用は、退職金支払額であります。	
*2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	

第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。また、平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
(1) 退職給付債務(千円)	173,288
(2) 年金資産(千円)	115,892
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	57,396
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,970
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	55,426
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	55,426
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	236,564
(1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	90,313
(2) 勤務費用(千円)	38,820
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	492
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	106,939
4. 退職給付債務の計算基礎	
退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。	

## ( 税効果会計関係 )

第29期 (平成22年3月31日現在)	第30期 (平成23年3月31日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式に係る株式配当認定益</td><td style="text-align: right;">17,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金等損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,333</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,255</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">55,885</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,927</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>統合関連費用引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">149,739</td></tr> <tr><td>関係会社株式に係る評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">63,152</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">16,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	子会社株式に係る株式配当認定益	17,208	賞与引当金等損金算入限度超過額	40,333	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,255	未払事業税等否認額	55,885	ゴルフ会員権評価損否認額	8,927	その他有価証券評価差額金	485	統合関連費用引当金繰入否認額	149,739	関係会社株式に係る評価損否認額	2,207	固定資産減損損失否認額	63,152	未払費用否認額	16,228	繰延税金資産小計	357,420	評価性引当額	357,420	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益否認額</td><td style="text-align: right;">497,932</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">861,283</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">110,997</td></tr> <tr><td>賞与引当金等損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">53,134</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">22,553</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">18,817</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">23,791</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613,345</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,538</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">22,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,402</td></tr> </table>	前受収益否認額	497,932	繰越欠損金	861,283	未払費用否認額	110,997	賞与引当金等損金算入限度額超過額	53,134	退職給付引当金損金算入限度額超過額	22,553	減価償却資産	18,817	資産除去債務	23,791	その他	24,839	繰延税金資産小計	1,613,345	評価性引当金	1,427,810	繰延税金負債との相殺	6,997	繰延税金資産合計	178,538	資産除去債務に対応する除去費用	22,399	繰延税金負債小計	22,399	繰延税金資産との相殺	6,997	繰延税金負債合計	15,402
子会社株式に係る株式配当認定益	17,208																																																										
賞与引当金等損金算入限度超過額	40,333																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,255																																																										
未払事業税等否認額	55,885																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	8,927																																																										
その他有価証券評価差額金	485																																																										
統合関連費用引当金繰入否認額	149,739																																																										
関係会社株式に係る評価損否認額	2,207																																																										
固定資産減損損失否認額	63,152																																																										
未払費用否認額	16,228																																																										
繰延税金資産小計	357,420																																																										
評価性引当額	357,420																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
前受収益否認額	497,932																																																										
繰越欠損金	861,283																																																										
未払費用否認額	110,997																																																										
賞与引当金等損金算入限度額超過額	53,134																																																										
退職給付引当金損金算入限度額超過額	22,553																																																										
減価償却資産	18,817																																																										
資産除去債務	23,791																																																										
その他	24,839																																																										
繰延税金資産小計	1,613,345																																																										
評価性引当金	1,427,810																																																										
繰延税金負債との相殺	6,997																																																										
繰延税金資産合計	178,538																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	22,399																																																										
繰延税金負債小計	22,399																																																										
繰延税金資産との相殺	6,997																																																										
繰延税金負債合計	15,402																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>過年度法人税等追徴額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">12.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.30%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.46%	住民税均等割	0.28%	評価性引当額	40.36%	過年度法人税等還付額	-	過年度法人税等追徴額	-	過年度法人税等	0.54%	税額控除額	12.95%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.30%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.46%																																																										
住民税均等割	0.28%																																																										
評価性引当額	40.36%																																																										
過年度法人税等還付額	-																																																										
過年度法人税等追徴額	-																																																										
過年度法人税等	0.54%																																																										
税額控除額	12.95%																																																										
その他	0.08%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.30%																																																										

## (企業結合等関係)

## 第30期

(自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日)

## (共通支配下の取引等関係)

## 1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

## (1) 対象となった企業の名称

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社

## (2) 事業内容

投資顧問に関する業務

証券投資信託の委託会社としての業務

その他上記の業務に付帯する業務

## (3) 企業結合日

平成22年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

吸収合併

## (5) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

## (6) その他取引の概要に関する事項

平成21年12月31日にクレディ・アグリコル エス・エーとソシエテジェネラルの資産運用部門の統合により新会社アムンディグループが発足しました。日本のグループ会社である当社とクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社は、お客様のニーズに合った優位性のある運用商品及びソリューションと良質のサービスを提供していくため合併することにしました。

当社は、平成22年5月20日開催の臨時株主総会で承認を得、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併が行われました。本吸収合併は、無対価とし合併に際し株式を発行しませんでした。また、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の資産、負債及び権利義務を当社に承継させました。

なお本吸収合併の効力発生日において当社及び旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の株主はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社のみとなっており、本吸収合併に際して、当社はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社に対し株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。

## 2 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## （資産除去債務関係）

第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
(1) 資産除去債務の概要	
<p>当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p>	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	
<p>使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p>	
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高(注1)	120,000 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額(注2)	57,617 千円
時の経過による調整額	852 千円
資産除去債務の履行による減少額	120,000 千円
その他増減額( は減少)	- 千円
当期末残高	58,469 千円

(注1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(注2) 合併による有形固定資産の取得も含まれます。

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、

記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は開示対象となるセグメントはありませんので、報告セグメントごとの固定資産の減損損失の記載を省略しております。

### [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### ( 追加情報 )

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[次へ](#)

## （関連当事者情報）

第29期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	SGAM ノースパシフィック株式会社	東京都中央区	3,150 百万円	有価証券 の保有	(被所有) 直接100%	兼任 1人	持株会社	資金の貸付 *1	-	関係会社短期貸付金	850,000
								利息の受取 *1	14,748	未収収益	3,636
								連結法人税の 支払	360,805	その他 未払金	352,967

(注)

## 1. 親会社の異動

前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、同社が所有しておりましたSGAM ノースパシフィック株式会社の株式を、平成21年12月31日付で、すべてアムンディ エス・アーに譲渡いたしました。したがって、同日以降アムンディ エス・アーが当社の親会社となりました。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務を、当社の兄弟会社であるソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

## 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 当社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	ソシエテジェネラル ジェスチョン エス・アー	フランスパリ市	567,034 千ユーロ	投資顧問業	なし	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	58,933	未収運用受託報酬	23,615
								運用助言	投資助言報酬 *1	54,503	未収投資助言報酬	40,873
								運用再委託	委託者報酬 *1	198,158	未収委託者報酬	136,620
親会社の子会社	ソシエテジェネラル アセットマネジメント ルクセンブルグ エス・アー	ルクセンブルグルクセンブルグ市	5,000 千ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	39,155	未収運用受託報酬	2,190	

(注)

1. ソシエテジェネラルジェスチョン エス・アー及びソシエテジェネラルアセットマネジメント ルクセンブルグ エス・アーは、平成21年12月31日以降、当社の親会社でありますアムンディ エス・アーの子会社であります。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務をソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。したがって、上表のソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーとの取引は、平成21年4月1日から平成21年12月31日の親会社としてのソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーとの取引(運用受託報酬52,146千円、投資助言報酬41,035千円、委託者報酬 157,636千円)を含めて開示しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 運用受託報酬、投資助言報酬、及び委託者報酬については、当該各契約に基づいて決定しております。

## 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

SGAM ノースパシフィック株式会社(非上場)  
アムンディ エス・アー(非上場)

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区	5,400百万	有価証券の保有	(被有)直接100%	兼任1人	持株会社	貸付金の回収*1	850,000	-	-
								利息の受取*1	3,717	-	-

(注)

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

## 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 当社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社	シンガポール シンガポール市	-	投資顧問業	(所有)直接85%	なし	アジア地域の運用拠点	清算受取配当金	636,420	-	-

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成23年3月2日より解散手続を開始しております。

## (3) 当社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス パリ市	78,077(ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払	223,772	前払費用	325,461
										未払金	622

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)

アムンディ エス・エー(非上場)

アムンディ・グループ エス・エー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

(一株当たり情報)

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,630.19円	1株当たり純資産額	2,884.94円
1株当たり当期純利益金額	76.82円	1株当たり当期純利益金額	322.38円

<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table>	当期純利益	184,379千円	普通株式に係る当期純利益	184,379千円	期中平均株式数	2,400千株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table>	当期純利益	773,707千円	普通株式に係る当期純利益	773,707千円	期中平均株式数	2,400千株
当期純利益	184,379千円												
普通株式に係る当期純利益	184,379千円												
期中平均株式数	2,400千株												
当期純利益	773,707千円												
普通株式に係る当期純利益	773,707千円												
期中平均株式数	2,400千株												

## (重要な後発事象)

<p>第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社(以下「CAAMJ」という)と平成22年4月30日に合併契約書を締結し、平成22年5月20日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。</p> <p>合併の理由： 両社の親会社(最終株主)の統合に伴うもの</p> <p>合併の概要：  (1)合併する相手先の名称：CAAMJ  (2)合併の方法：当社を存続会社とし、CAAMJは解散する。  (3)合併後の会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社と称する。  (4)合併に際して発行する株式：本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。  (5)資本金及び準備金等：本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。  (6)効力発生日：合併の効力発生日は、平成22年7月1日とする。  (7)財産の引継ぎ：CAAMJは、平成22年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。  (8)合併交付金：当社は、合併の効力発生日現在のCAAMJの株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。</p>

<p>第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>



## 5【その他】

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

(1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

役付取締役の種別と人数の規定が変更になりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 再信託受託会社の概要

名 称	: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額	: 10,000百万円（平成23年3月末日現在）
事業の内容	: 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的	: 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月13日

アムンディ・ジャパン株式会社

(旧会社名ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・エスジー e - i n d e x ジャパン ファンド(旧ファンド名 エスジー e - i n d e x ジャパン ファンド)の平成21年11月21日から平成22年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・エスジー e - i n d e x ジャパン ファンド(旧ファンド名 エスジー e - i n d e x ジャパン ファンド)の平成22年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成21年11月21日から平成22年5月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

アムンディ・ジャパン株式会社(旧会社名 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月6日

アムンディ・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 男澤 顕 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・エスジー e-index ジャパン ファンドの平成22年11月23日から平成23年5月22日 までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・エスジー e-index ジャパン ファンドの平成23年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月23日から平成23年5月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注1) 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 鈴木吉彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山田信之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認め

る。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、当社はクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と平成22年4月30日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

アムンディ・ジャパン株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。